



BUSINESS REPORT Vol.18

2024.10.1 ▶ 2025.3.31

東京大学とUTEKとの共同開発 | 特許データを活用したM&Aマッチングサービスをリリース

新たなM&Aマッチングサービス「MAIPL」

当社は、東京大学大学院 坂田研究室、東京大学エッジキャピタルパートナーズ (UTEK) と、企業が保有する特許体系からシナジー効果の高いM&Aを創出する「M&Aに関する知財データ駆動型アプローチの開拓」をテーマにした共同研究を実施してきました。その研究成果であるマッチングシステムを利用し、正林国際特許商標事務所と共同で、新しいM&A支援サービス「MAIPL」(M&A by Intellectual Property LINK) をリリースいたしました。このサービスは、企業の”特許”を軸に、譲受企業のM&A戦略の可能性を広げ、譲渡企業の潜在的な価値評価を可能にします。

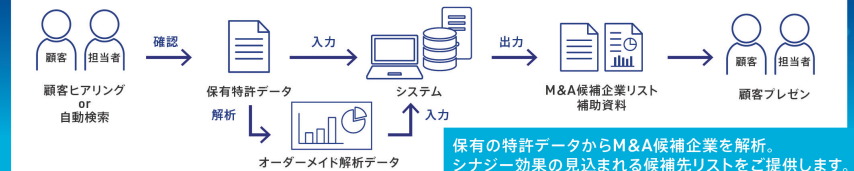
本研究では、企業が保有する特許情報を解析し、その技術シナジーの高いM&A候補企業を効率的に抽出する手法を開発しています。特許的に近い会社だけでなく、対象企業にとって一見意外な分野を含む組み合わせを探ることも可能になります。また、2025年4月には「”特許”で創造するM&Aマッチングの可能性」と題した研究発表会(セミナー)を開催し、特許とM&Aの可能性を紐解くパネルディスカッションや、M&Aの実務担当者向けに具体的なサービスの活用講座を実施いたしました。

当社は今後も、M&A業界のさらなる発展につながる取り組みを続けてまいります。



サービス概要

新システムの概要



① M&A候補企業リスト作成サービス

自動解析システムにより、クライアントの”特許”情報からM&A候補企業の名称、財務情報、事業分野をまとめたリストを作成します。

② オーダーメイド解析サービス

クライアントの事業戦略をヒアリングし、オーダーメイドで解析内容を設計することにより、様々な角度から、さらに精度の高いM&A候補企業リストの作成を行います。

③ IPランドスケープ®サービス

M&A候補企業の成長性や競争力、技術的シナジーを知財の観点から可視化することにより、M&Aによる技術戦略との整合性を確認することが可能となります。

コンサルタントの育成、 多角的な周辺領域及び 新規事業への展開により 持続的・安定的な成長を図ります。



代表取締役社長 荒井 邦彦

2025年9月期第2四半期(中間期)の成果と新たな動き

国内M&A市場は、一般的に堅調に推移しており、2025年1月から3月までの上場企業M&A件数は、前年同期比で32件増加(10%増)しました。当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aも拡大していく見込みであります。一方で業界自主規制団体である「M&A支援機関協会」を中心に不適切な買手排除を目的とした規制の厳格化や資格制度の検討が行われており、業界の健全な発展に向けた取り組みが引き続き進められています。

このような環境下で当社の2025年9月期第2四半期(中間期)の売上高はM&Aの実行が第3四半期となり売上計上に至らなかった大型案件が複数あったことから前年同期比3.0%減の8,951百万円、営業利益は売上が想定を下回ったため原価率、販管費率が上昇したことから同34.2%減の2,439百万円となりました。

また、新規受託件数は535件(前年同期446件)と好調、成約組数は249組(同256組)、うち手数料収入1億円以上の大型案件の成約は23組(同23組)と前年同水準となっております。

計画比では、第2四半期(中間期)においては計画を下回る結果となりましたが、第3四半期には先述の大型案件の成約による売上が相当額見込まれており、また新規受託件数等の先行指標も好調であることから通期では概ね計画通りの着地を見込んでおります。

コンサルタント数は、年間61名の増員計画に対して30名増員と順調であり、当中間期末現在333名体制となりました。新卒社員の採用も順調に進んでいます。引き続き当社は、人材獲得とともに教育研修に注力し、豊富な研修コンテンツとチーム制でM&A

業務に必要な専門知識や幅広い知見を備えたコンサルタントの育成を継続的に図ることで、持続的で安定的な成長を目指します。

新たな動きとして、東京大学等との共同研究を行った成果として企業の知的財産解析に強みを持つ正林国際特許商標事務所との協業による特許データを活用したM&A候補企業探索(マッチング)システムの開発を行い、効率的なM&Aマッチングを推進する体制の強化を行いました。またスタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」ではホームページのリニューアルや交流イベントを毎月開催しており、引き続きスタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しています。

将来に向けてはすでに着手・検討し始めているファイナンシャル・アドバイザー、PMI(経営統合プロセス)、海外M&Aなどの周辺領域事業や新規事業への展開を進めていきます。

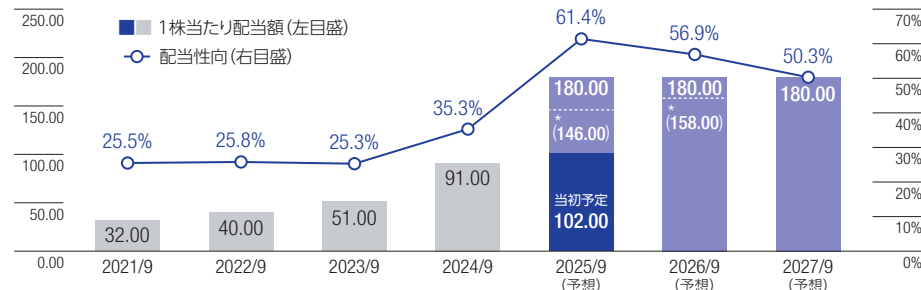
株主の皆様にお伝えしたいこと | 株主還元政策の見直し

このたび当社は、現在30%前後の水準で推移しているROEを維持向上させるため、配当性向の目処を従前の35%から50%へ引き上げることを打ち出しました。併せて状況に応じた柔軟な自己株式取得等の施策により自己資本の適正化を図ってまいります。

また、余剰資金の株主還元を進めるため、今後3期間については株主還元を一時的にさらに増やし、1株当たりの配当金を180円とし、また、各期の配当性向が50%を下回る結果となる場合には、1株当たりの配当金を180円からさらに増配する方針とすることを打ち出しました。これにより今回の期末配当は、期初予想の1株当たり102円より増額し、180円を予定しており、配当性向を50%とした際の配当146円を超える34円分について追加で還元を行っていく趣旨となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業への長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金及び配当性向の推移(円)



* ()内は配当性向50%とした場合の配当額

Topics 01

CDP2024「気候変動分野」において「B」スコア取得

CDP*気候変動2024において、2024年は昨年度から2段階の引き上げとなる「B」スコアを取得いたしました。「B」スコアは、「自社の環境リスクや影響について把握し、行動している」と評価されたことを示すものです。

当社は、TCFD提言に沿った気候変動への対応、TNFD提言に沿った自然関連の課題への対応を中心に環境問題に取り組んでおり、取り組みの内容を自社ホームページにて開示しております。今後も、M&A業界の発展だけでなく社会全体の持続可能な成長を目指してまいります。



※CDP:企業や自治体の環境パフォーマンスに関する情報開示プラットフォームを運営する国際的なNGO



環境への取り組みに関する詳細は当社ウェブサイトサステナビリティページをご覧ください。

<https://www.strike.co.jp/sustainability/environment.html>

Topics 02

S venture Lab.の新ホームページを公開

S venture Lab.は当社のミッションである「世界を変える仲間をつくる。」の一環として運営中のサービスです。新ホームページには、最新のイベント情報やレポート記事のほか、簡単なお問合せフォームもご用意しております。当社は、今後もS venture Lab.を通してスタートアップ企業と事業会社の連携を促進させ、日本における新しい企業・産業の創出を支援してまいります。



新ホームページ「イノベーション型M&A with S venture Lab.」

<https://www.sventurelab.com/>

Topics 03

『M&A年鑑2025』を刊行

当社が運営する日本最大級のM&Aウェブメディア「M&A Online」の編集部の編著によるデータブック『M&A年鑑2025』を2025年1月に刊行いたしました。本書は2024年に発表された上場企業のM&Aデータ全1,221件を収録し、年間動向を様々なデータを用いて多面的に総括・分析しています。また特別インタビューでは、「ハゲタカ」の著者の真山仁氏、GENDAの申真衣代表取締役社長のお2人に、M&Aがもたらす経済への影響やM&A戦略についてお話をいただきました。



Topics 04

人員増加に備え高松オフィスを移転



近年、四国エリアのM&Aが増加傾向にあることから、2024年12月に高松オフィスを移転いたしました。2倍に増床することでさらなる増員を可能にし、また四国の玄関口であるJR高松駅至近のビルへと移転することで利便性も向上いたしました。この移転による業容拡大で、四国エリアのM&Aニーズに対応してまいります。

Topics 05

新卒社員33名が入社

2025年4月、新卒社員33名が入社いたしました。当社は新卒採用比率を高める方針をとっており、コンサルタントが順調に増員しています。入社後は、継続的な人材育成プログラムによりレベル向上を図るとともに、複数人から成るチームで案件を担当するチーム制により、人材育成と質の高いサービスの提供を両立しております。今後も人材の取り組みに注力し、持続的かつ安定的な成長を実現してまいります。



Topics 06

M&A支援機関協会、新体制始動



新体制について

当社代表取締役社長の荒井邦彦が代表理事を務めるM&A仲介の自主規制団体「一般社団法人 M&A仲介協会」は、2025年1月より「一般社団法人 M&A支援機関協会」に団体名を変更いたしました。また、2月にはM&A支援機関の関係者に向けて入会説明会を開催しており、M&A仲介事業者のみならず、FAやM&Aプラットフォーム、金融機関、土業など、より幅広いM&A支援機関に入会いただき、開かれた業界団体を目指しています。これに伴い、体制強化のために、新理事として小野寺伸夫、渋谷寿彦、渡辺章博の3名を迎えました。

当協会は、中小企業庁「中小M&A推進計画」に基づき、公正で円滑なM&A取引を推進し、M&A仲介業界の健全な発展に取り組むことを目的に2021年に設立されました。直近の取り組みとしては、4月に不適切な譲り受け側事業者を共有する「特定事業者リスト」の規約を改訂し、運用を厳格化しております。業界健全化に向けて、当協会は今後も自主規制ルールの策定・実効性の強化や特定事業者リストの運用、人材育成、苦情相談窓口の運営など、適正なM&Aの推進に注力してまいります。

M&A支援機関協会 理事 ※2025年1月1日～

代表理事	荒井 邦彦(株式会社ストライク 代表取締役社長)
理事	小野寺 伸夫(株式会社横浜銀行 代表取締役常務執行役員/一般社団法人全国地方銀行協会)
	久保 良介(株式会社オンデック 代表取締役社長)
	佐上 峻作(株式会社M&A総合研究所 代表取締役社長)
	篠田 康人(名南M&A 株式会社 代表取締役社長)
	渋谷 寿彦(虎ノ門有限責任監査法人 理事長/日本公認会計士協会 常務理事)
	中村 悟(M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 代表取締役社長)
	三宅 卓(株式会社日本M&Aセンター 代表取締役会長)
渡辺 章博(公認会計士)	
監事	菊地 裕太郎(菊地総合法律事務所/弁護士)

2つの新たな検討委員会を発足

業界健全化に向けた取り組みとして、2つの新たな検討委員会を発足いたしました。検討委員会では、資格制度や自主規制ルール改訂の検討を行い、不適切な譲り受け業者の撲滅やM&A支援の質の向上を目指します。

資格制度検討委員会

資格制度検討委員会では、M&Aアドバイザーの資格制度の検討を進めてまいります。M&Aアドバイザーの財務や法務・税務面での業務品質・モラル向上や、自主規制ルールの実効性・エンフォースメントを高めること、利益相反を防ぎ、顧客本位のサービスを実現する高い職業意識を養うことを目的としています。

自主規制ルール検討委員会

自主規制ルール検討委員会は、2023年12月に策定した3つの業界自主規制ルール(広告・営業、コンプライアンス、契約重要事項説明)について、有識者・専門家を迎え、改訂の検討を行います。M&A支援の質の確保・向上に関し業界全体での取り組みが求められる中、外部の知見も取り入れ改訂を行うことで、業界全体の信頼性向上に寄与します。

(ご参考) M&A業界の規制に関する動向

中小M&A市場の拡大に伴い、新規参入も増加し、M&A支援の経験・知見を十分に有している人材の不足や、支援の質のばらつき、手数料体系のわかりにくさ等の課題が見受けられます。また、不適切な事業者の存在も問題視されており、その対応も求められています。

業界全体の支援の質向上のため、中小企業庁による補助金制度の予算措置やガイドラインの大幅な見直し、M&A支援機関協会による自主規制ルール作りなどの取り組みが行われています。

中小企業庁が中小M&Aガイドライン(第3版)を改訂

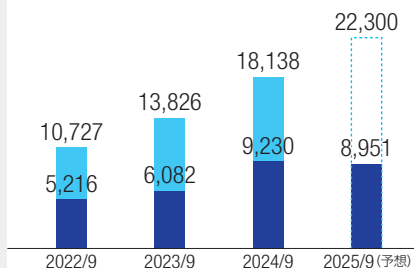
主な改訂内容

- ① 手数料・提供業務の透明化**
 - 手数料の算定基準の明確化
 - 成功報酬の支払い条件を明確化
- ② 利益相反防止の強化**
 - リピーター等に対する当事者のニーズに反したマッチングの優先実施・譲渡額の誘導等の禁止
- ③ 信頼性と安全性の確保**
 - 不適切な事業者を排除するための調査義務・情報共有体制の構築
 - 担当者の保有資格や経験年数・成約実績の説明等

業績ハイライト

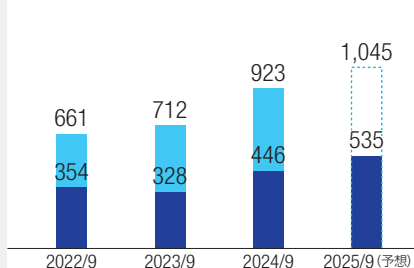
売上高

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:百万円)



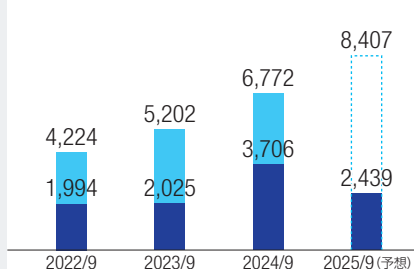
新規受託件数

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:件)



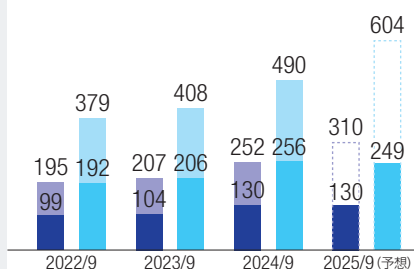
営業利益

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:百万円)



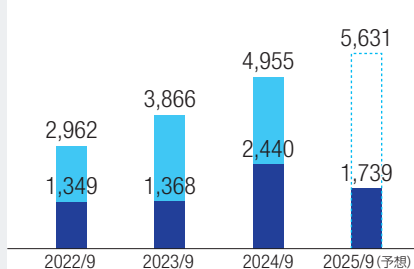
成約組数/件数

成約組数 ■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:組)
成約件数 ■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:件)



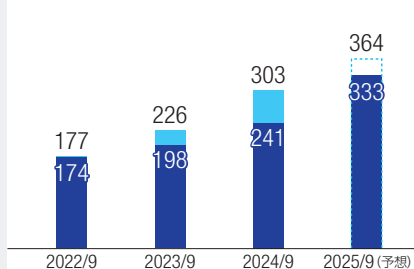
当期(中間)純利益

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:百万円)



コンサルタント数

■ 第2四半期(中間期) ■ 通期(単位:名)



株主メモ

証券コード	6196
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	期末配当 9月30日 中間配当 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031(フリーダイヤル)
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: https://www.strike.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要

(2025年3月31日現在)

会社名	株式会社ストライク
設立	1997年7月
資本金	8億2,374万円
拠点一覧	東京本社／札幌／仙台／名古屋／京都／大阪／高松／広島／福岡
事業概要	M&A仲介業務

株式の状況

(2025年3月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	19,354,200株
株主数	6,273名

コーポレートサイトのご案内

当社の企業概要、財務情報などに加え、M&Aについて理解を深めていただくコンテンツを掲載しております。



 <https://www.strike.co.jp/>